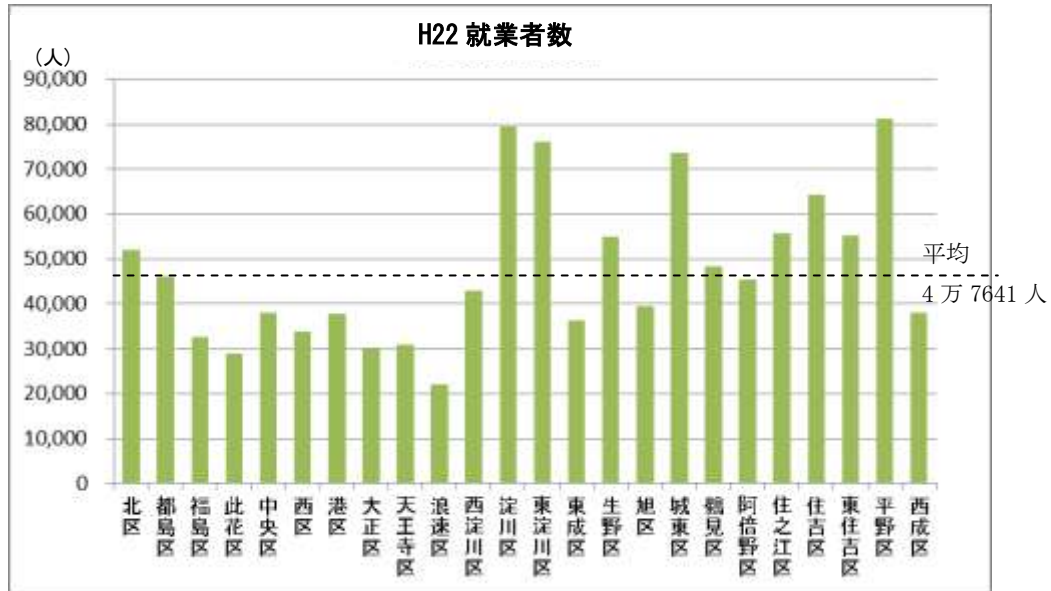


(4) 従業上の地位別就業者数

ア) 就業者数

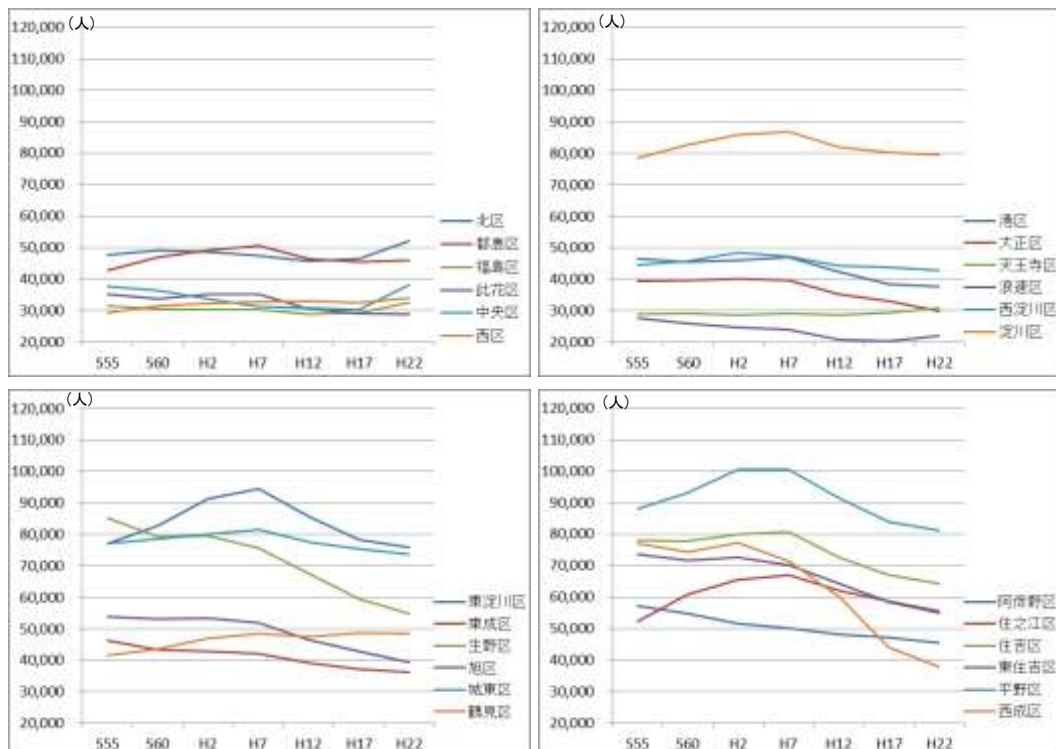
各区の就業者数をみると、平野区が8万1250人、淀川区が7万9621人と多く、浪速区は2万2135人と少ない。



出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

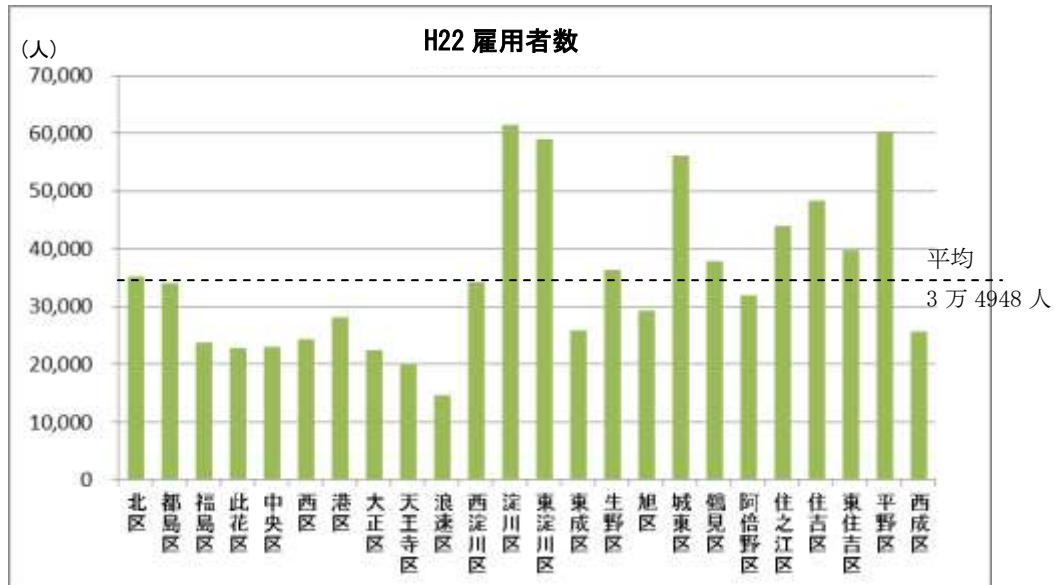
昭和 55 年から平成 22 年までの推移をみると、全体的に横ばいから微減傾向にある。北区、中央区など都心部では平成 22 年に上昇している区が見られるが、平野区や東淀川区、住之江区など周辺部では減少傾向にある。

S55～H22 就業者数の推移



イ) 雇用者数

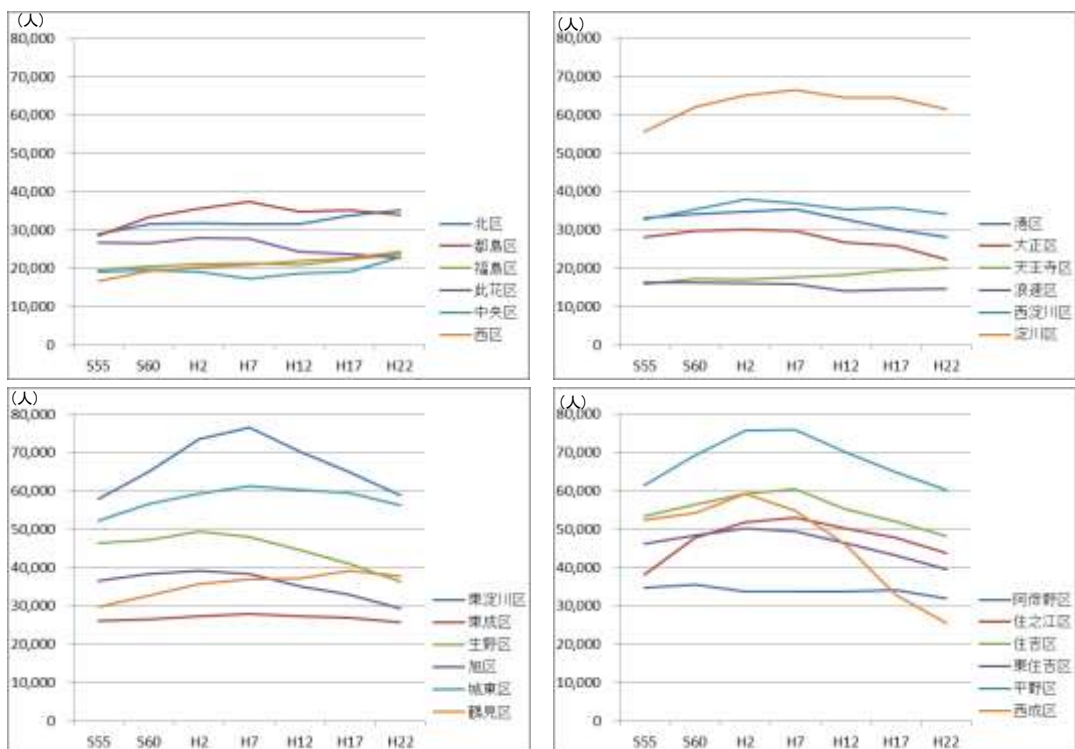
各区の雇用者数をみると、淀川区が 6 万 1540 人、平野区が 6 万 376 人と多く、浪速区は 1 万 4632 人と少ない。



出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

昭和 55 年から平成 22 年までの推移をみると、西成区、東淀川区など周辺部では平成 2 年から平成 7 年をピークに減少に転じる区が目立つ。北区、中央区など都心部では平成 17 年ないし 22 年に増加傾向に転じた区も見られる。

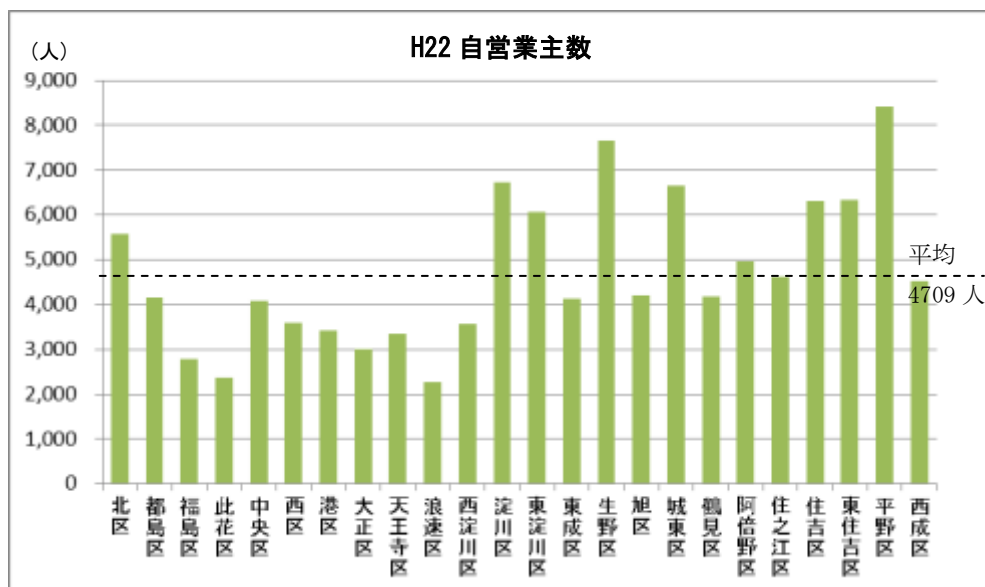
S55～H22 雇用者数の推移



出典：昭和 55 年～平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

ウ) 自営業主数

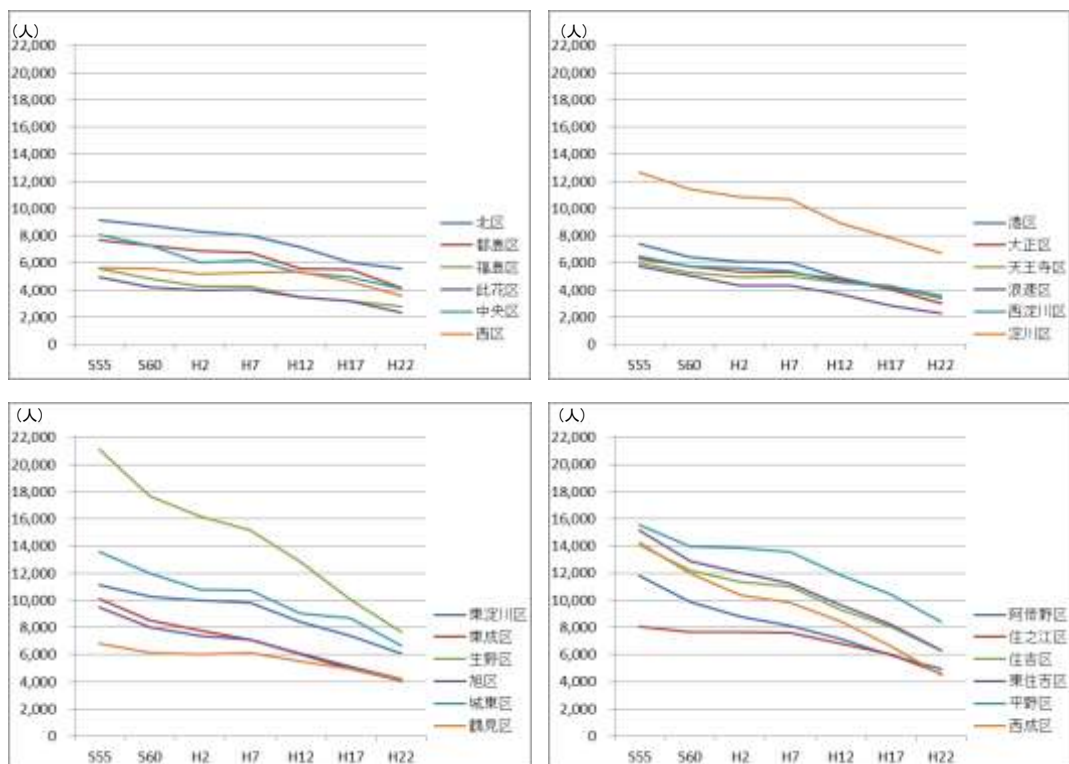
各区の自営業主数をみると、平野区が 8409 人と最も多く、次いで生野区が 7667 人と多い。浪速区は 2279 人と少ない。



出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

昭和 55 年から平成 22 年までの推移をみると、全体的に減少傾向にあるが、生野区では特に大きく減少を続けており、平成 22 年には平野区を下回った。

S55～H22 自営業主数の推移

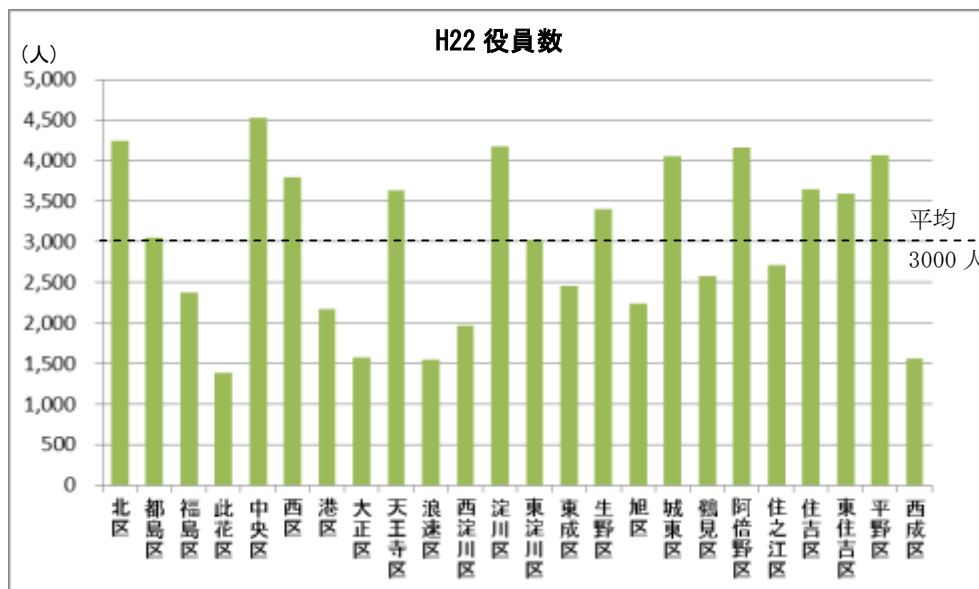


注) 自営業者には「家庭内職者」を含む

出典：昭和 55 年～平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

エ) 役員数

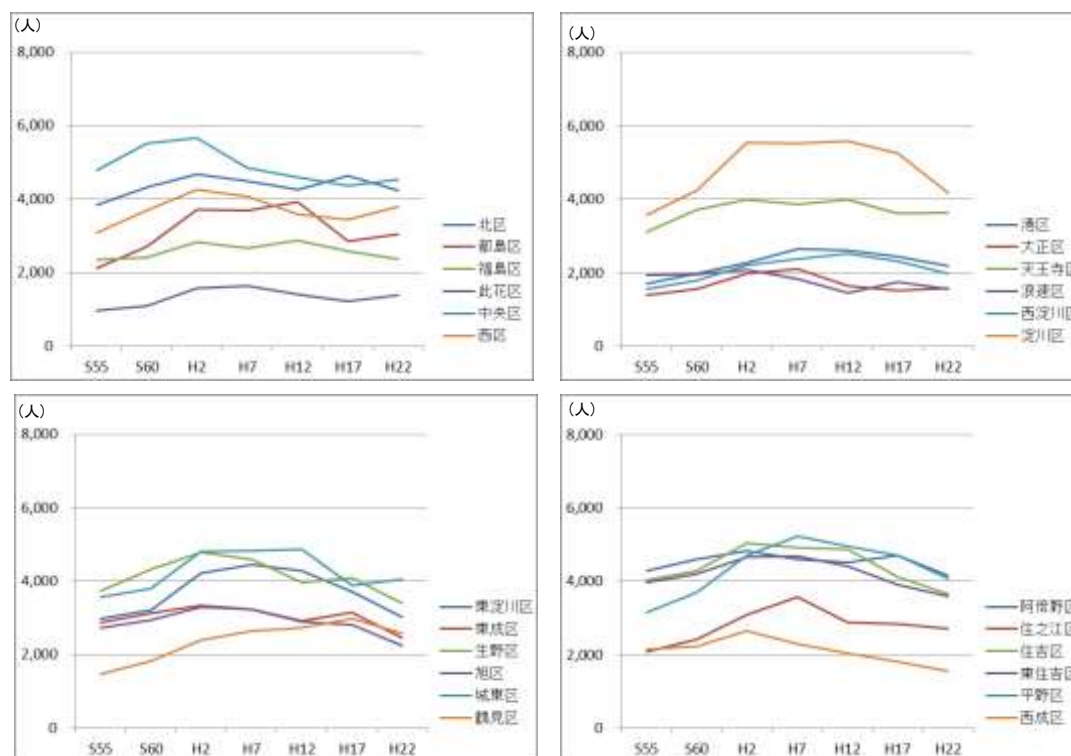
各区の役員数をみると、中央区が 4527 人、北区が 4239 人と多く、此花区が 1385 人と少ない。



出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

昭和 55 年から平成 22 年までの推移をみると、全体的に横ばい傾向にあるが、平成 12 年にピークを迎えたあと減少に転じた淀川区、平成 2 年にピークを迎えたあと減少傾向にあったが平成 22 年に増加に転じた中央区など、区によって推移の特徴が異なっている。

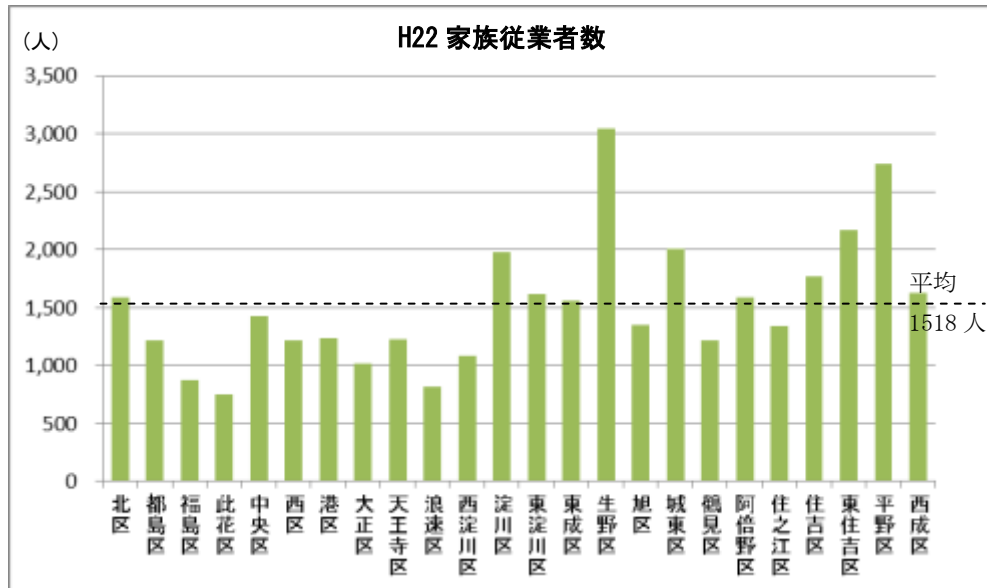
S55～H22 役員数の推移



出典：昭和 55 年～平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

オ) 家族従業者数

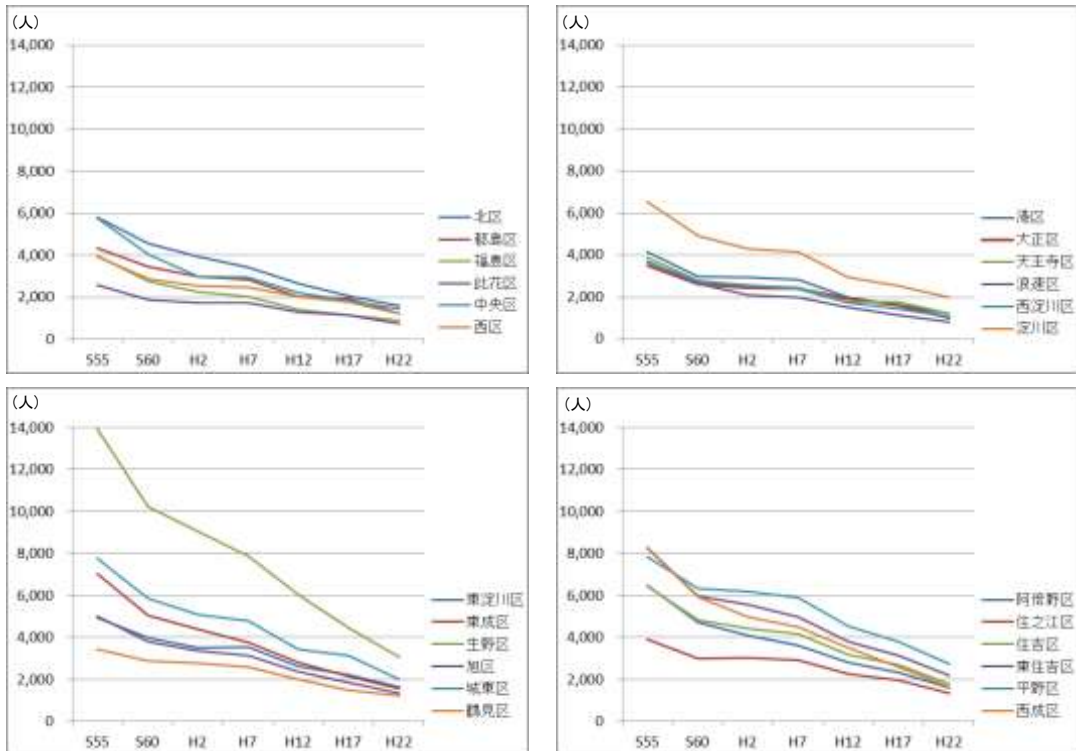
各区の家族従業者数をみると、生野区が 3043 人、平野区が 2738 人と多く、此花区が 748 人と少ない。



出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

昭和 55 年から平成 22 年までの推移をみると、全体的に減少傾向にあるが、生野区で特に大きく減少している。

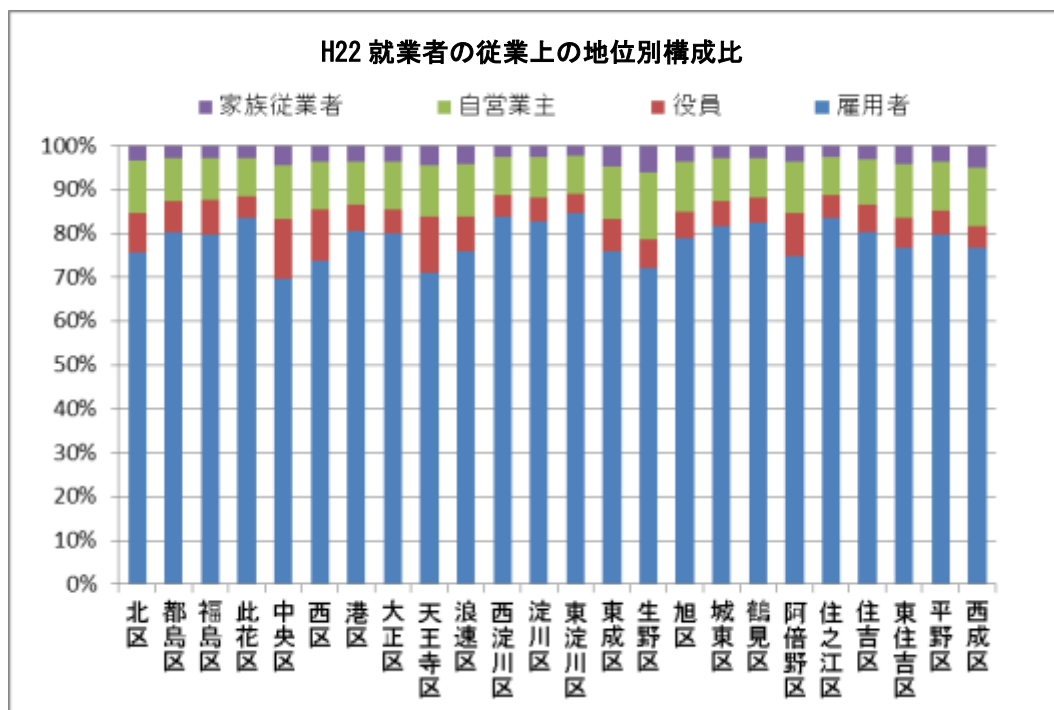
S55～H22 家族従業者数の推移



出典：昭和 55 年～平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

カ) 就業者の従業上の地位別構成比

各区の就業者の従業上の地位別構成比をみると、雇用者の割合は東淀川区で84.6%、西淀川区で83.8%と高く、役員の割合は中央区で13.7%、天王寺区で12.8%と高い。自営業主の割合は生野区が15.2%、西成区が13.6%と高い。家族従業者の割合も生野区で6.0%、西成区で4.9%と高い



注) 「自営業主」に「家庭内職者」を含む。構成比は「不詳」を除いて計算した。

出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

(5) 昼間就業者数

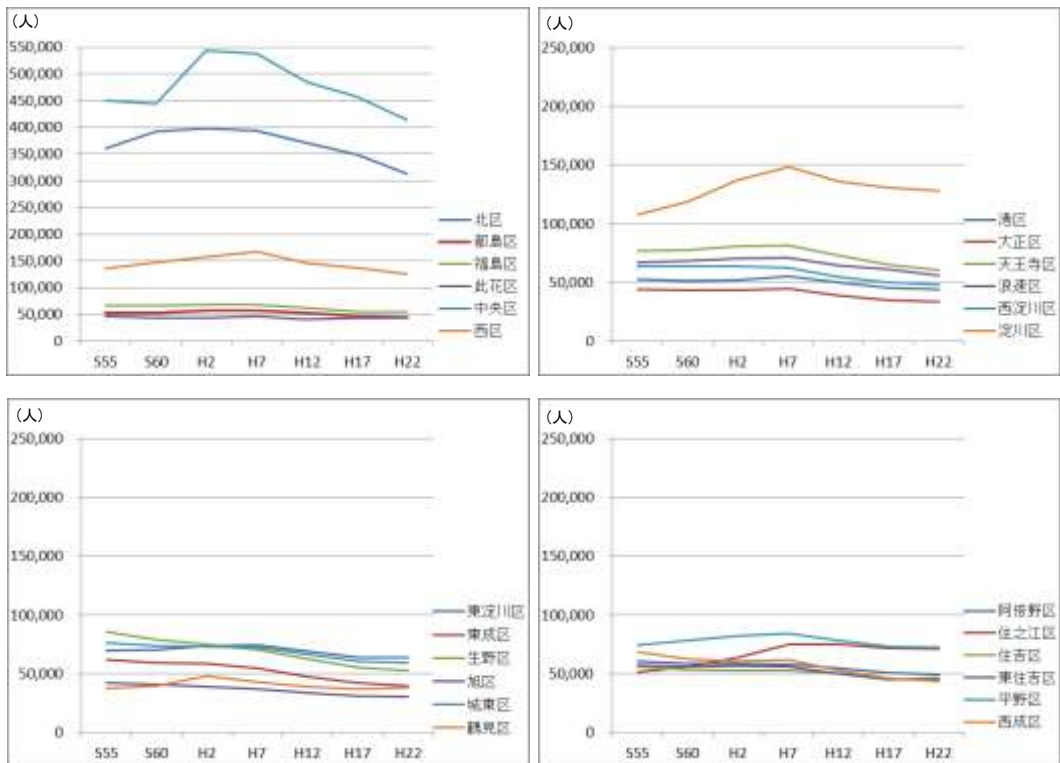
各区の昼間就業者数をみると、中央区が41万3911人、北区が31万3115人と突出して多い。



出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

昭和 55 年から平成 22 年までの推移をみると、平成 7 年までは増加する区もみられたが、それ以降は横ばいないし減少傾向にある。

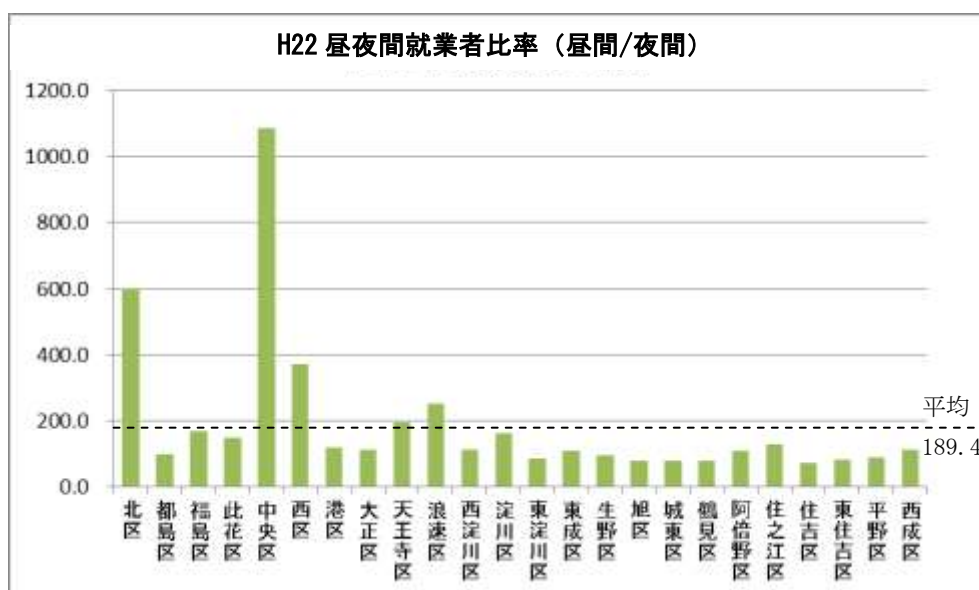
S55～H22 昼間就業者数の推移



出典：昭和 55 年～平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

(6) 昼夜間就業者比率

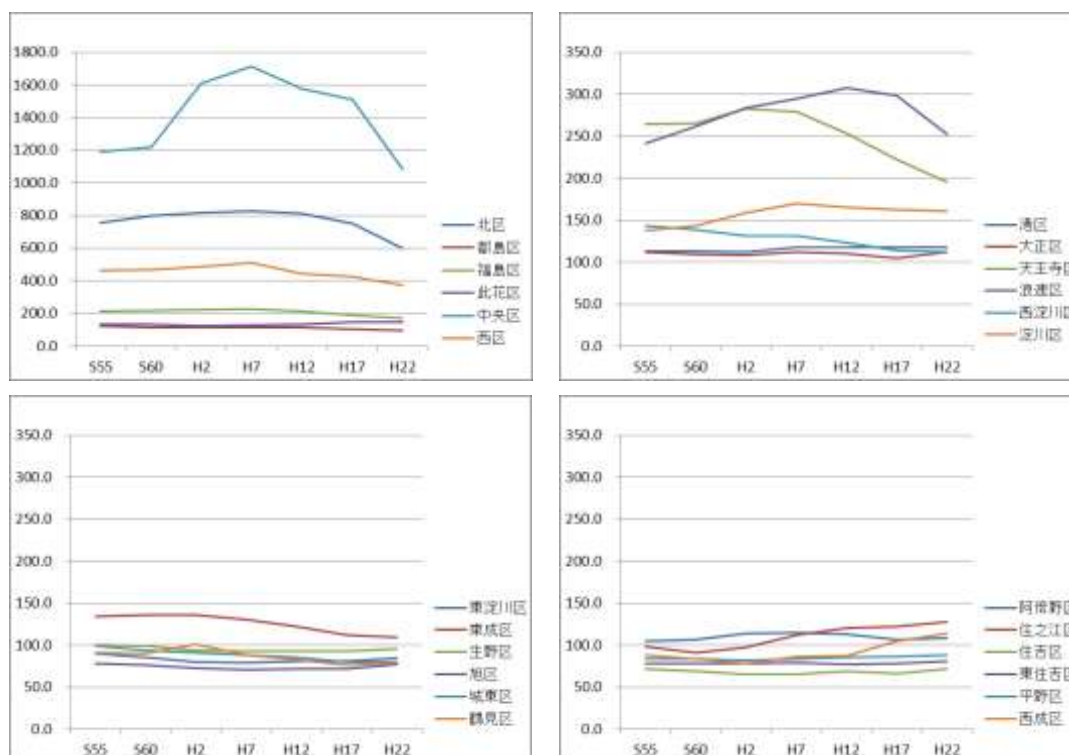
各区の昼夜間就業者比率をみても、中央区が 1086.2、北区が 601.1 と突出して高い。



出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

昭和 55 年から平成 22 年までの推移をみると、特に多い中央区を除きほぼ横ばい傾向である。中央区についても平成 7 年まで上昇したのち低下してきたが、最近 5 年間は他区と同様に横ばいとなっている。

S55～H22 昼夜間就業者比率の推移 (昼間/夜間)



出典：昭和 55 年～平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

※昼夜間就業者比率とは、夜間就業者 100 人当たりの昼間就業者の割合をいう。

(7) 常住地別昼間就業者数

ア) 市外からの就業者数

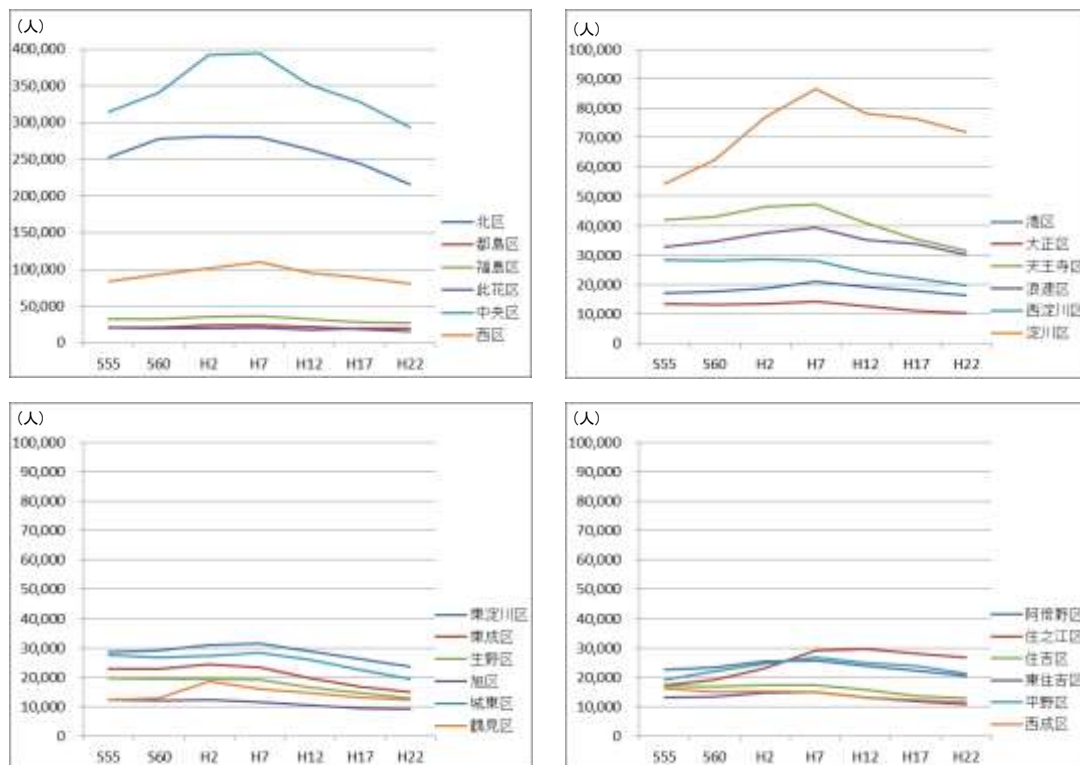
各区の市外からの就業者数をみると、中央区が29万4089人、北区が21万6483と突出して多い。



出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

昭和 55 年から平成 22 年までの推移をみると、全体的に横ばい傾向にあるが、平成 2 年ないし 7 年にピークを迎えた後、減少傾向に転じた区が目立つ。

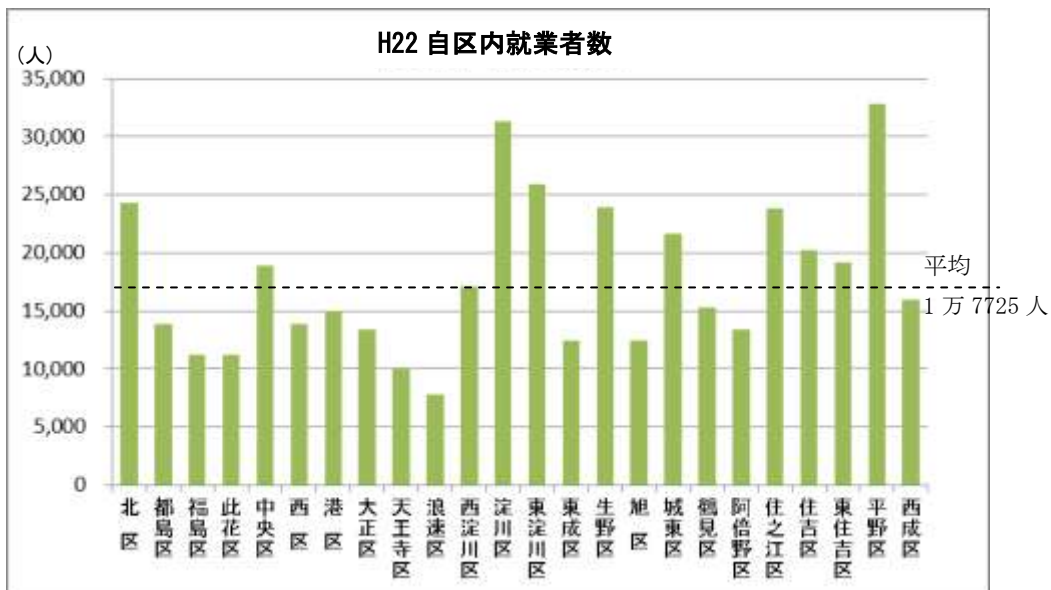
S55~H22 市外からの就業者数の推移



出典：昭和 55 年～平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

イ) 自区内に常住する就業者数

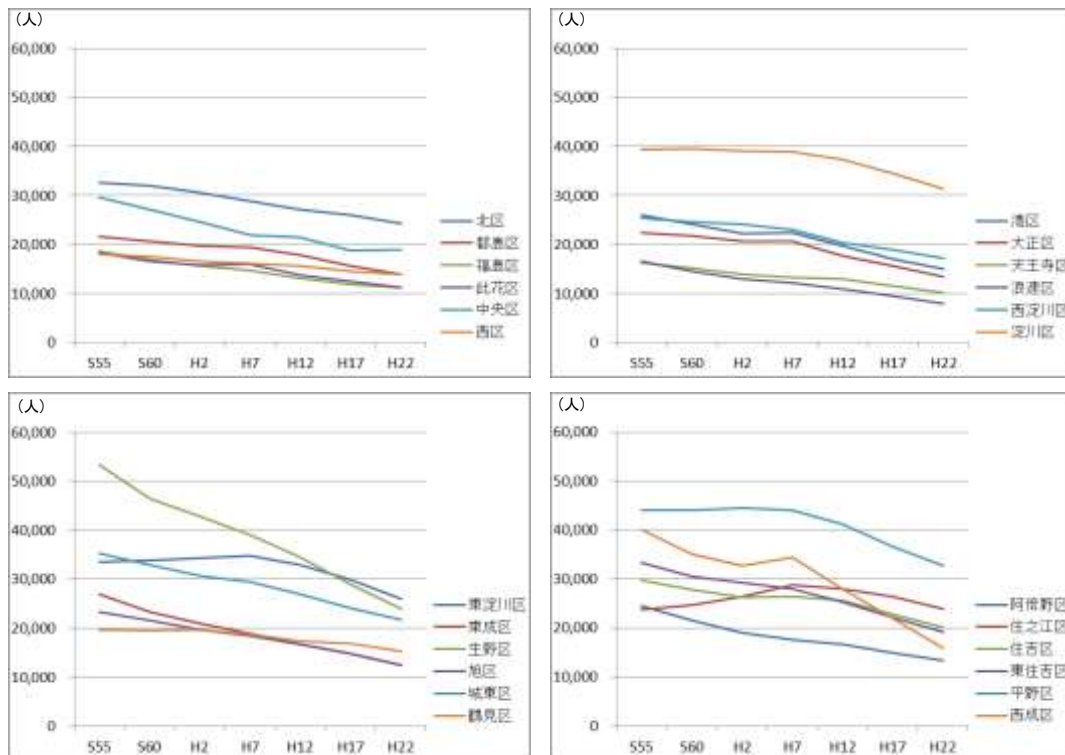
各区の自区内常住就業者数をみると、平野区が3万2828人、淀川区が3万1303人と多く、浪速区では7848人と少ない。



出典：平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

昭和 55 年から平成 22 年までの推移をみると、全体的に減少傾向にあり、特に生野区の減少が目立っている。

S55～H22 自区内就業者数の推移



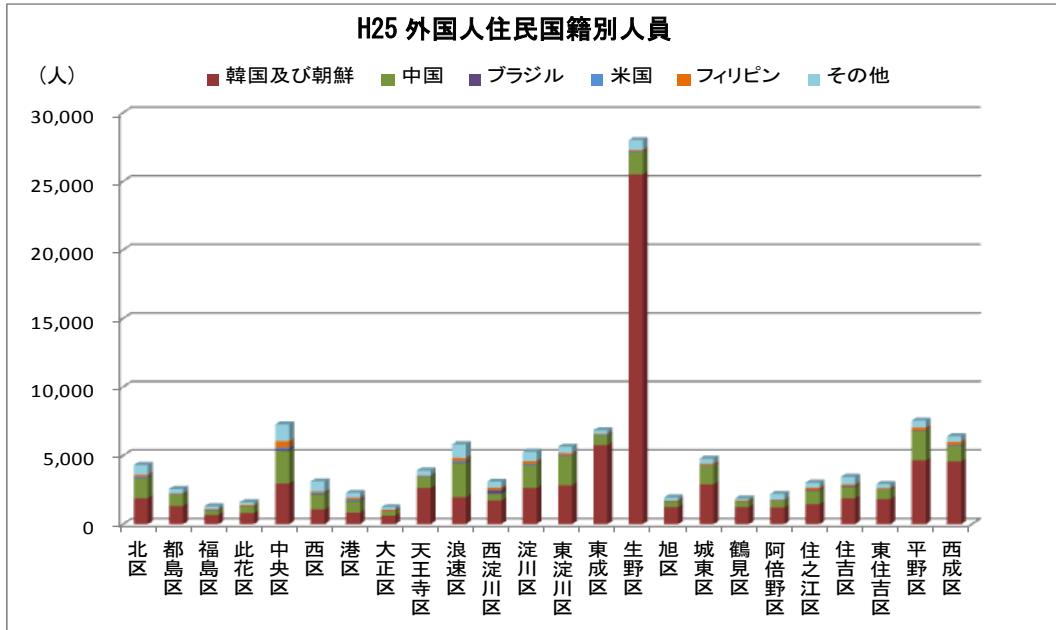
出典：昭和 55 年～平成 22 年国勢調査（総務省統計局）

6. 区別の外国人数

(1) 外国人住民国籍別人員

各区の外国人住民をみると、生野区が2万7995人と突出して多い。

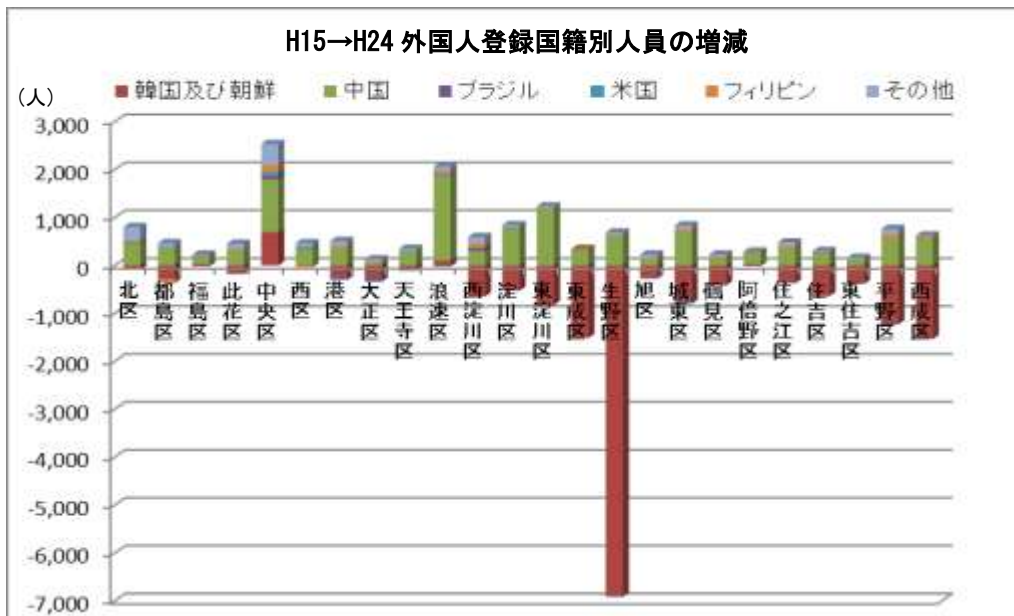
国籍別では韓国及び朝鮮が多く、生野区の外国人住民の大半を占めている。



注) 平成 25 年 9 月末現在

(2) 外国人登録国籍別人員の増減

外国人登録の平成 15 年から平成 24 年までの 10 年間における増減をみると、韓国及び朝鮮籍の減少が生野区 (△6868 人) をはじめ多くの区で目立つ。一方、中国籍の増加が浪速区 (1755 人) をはじめ多くの区で目立つ。



出典：大阪市民局

※平成24年7月に外国人登録制度が廃止されたことに伴い、平成24年8月以降は「外国人住民」と呼称。

7. 第1章まとめ

- 人口は平野区や東淀川区で多いが、近年は都心を中心に人口が増加傾向にあり、逆に大正区・西成区では減少傾向にある。
- 平成52年の推計人口は、平成22年と比べて北区、西区、天王寺区で増加、鶴見区でほぼ横ばいの他は、いずれも減少となっている。
- 65歳以上人口の割合は平成22年では西成区のみ30%以上となっているが、平成52年推計人口ではいずれの区も30%を超えると推計されている。周辺部、特に大正区、西成区が高い。
- 昼間人口は中央区、北区が突出して多い。
- 自然増減では西成区で大きく減少しているなど、全体的に減少している区の方が多いが、西区、鶴見区などでは比較的大きく増加している。
- 社会増減は、増加と減少がはっきり分かれており、中央区、浪速区をはじめ都心6区とその周辺の都島区、此花区、東成区、阿倍野区、西成区で増加している。
- 完全失業率は西成区が特に高く、次いで浪速区が高い。
- 就業者数、雇用者数は淀川区、東淀川区、城東区、平野区が多い。
- 自営業者数、家族従業者数は平野区、生野区が多いが、全体的に減少傾向にある。
- 市外からの就業者数は中央区、北区が突出して多い。
- 外国人登録者数は、中国籍が増加している傾向がみられる。